

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

(2)事業費

事業費	項目			単位等 千円	R2	R3	R4	R5	R6				
	直接経費	決算額	一般財源				118	41					
			財源		国・県支出金								
			その他										
			計(A)		0	0	118	41					
			対前年比		%	—	—	34.75%					
	人件費	予算額			千円			118	41				
		正規職員			人		0.2	0.15					
		正規職員(平均賃金)			千円	0	0	1,497	1,123				
		その他職員			人								
		その他職員(時給×時間)			千円								
	計(B)				千円	0	0	1,497	1,123				
	事業費合計(C=A+B)				千円	0	0	1,615	1,164				

(3) 業績

指標	指標ほか	単位	R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	件	目標 実績				
活動指標	キャッシュレス決済件数	件			4,235(R4,6月~)	5,956	
	キャッシュレス決済利用割合	%	目標 実績			5.3%	6.7%
単位事業費あたり	キャッシュレス決済における広報活動	件	目標 実績	目標 実績	10	6	
			目標 実績				
	受益者数(a)	人					
	受益者あたり事業費(=C/a)	円					

(4-1)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
		今後の実施内容・今後の改善内容	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
事業の達成状況と課題	令和5年度の月平均キャッシュレス決済は496.3件/月であり、令和4年度の423.5件/月と比較し、約1.17倍増加している。また、キャッシュレス決済利用割合も上昇していることから、キャッシュレス決済が浸透していると推測される。今後も、キャッシュレス決済の利用は増加すると予想されるものの、現状メニュー以上の拡充は必要ないと考えられる。一方、キャッシュレス決済には、一定の事務手数料を負担する必要があるものの、支払い方法メニューにキャッシュレス決済を加えることで、利便性が高められることから引き続き実施する必要がある。	現在、クレジット、電子マネー、QRコード決済と一般的に利用されている決済メニューは導入が完了していることから、これ以上の拡充は不要と考えている。一方、キャッシュレス決済については、決済業者への事務手数料の支払いから公金入金確認など新たに内部事務が発生しており、事務負担となっているものの、今後、100%のキャッシュレス決済利用となれば、現金取り扱いに関連した事務が全てなくなり事務が効率化されると考えられる。	今後の実施内容・今後の改善内容	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの			
改善の有無	無			千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	令和4年6月 キャッシュレス決済利用開始 (クレジット、電子マネー、QRコード決済)		事務による事業評価				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	妥当である	窓口におけるキャッシュレス決済は、市民が利用する一般的な支払い方法として普及しており、行政においても利便性の向上を目的として推進してきたため、公費の投入が妥当。
	有効性	多くの住民に影響がある	キャッシュレス決済を利用する市民の割合は増加傾向であるため影響がある。
	効率性	現状のままでよい	キャッシュレス決済の事務手数料は先方が決めており減額できないため現状のままで良い。
		現状のままでよい	現在採用しているキャッシュレス決済は一般的に普及しているものであるため現状のままでしたい。
	公平性	適正である	キャッシュレス決済を使用する市民の割合は多くないものの、現金収納と比べ手数料の費用負担が大きい。しかし、キャッシュレス決済を進める方向において受益者負担を引き上げることは不可能であるため、負担は適正である。